

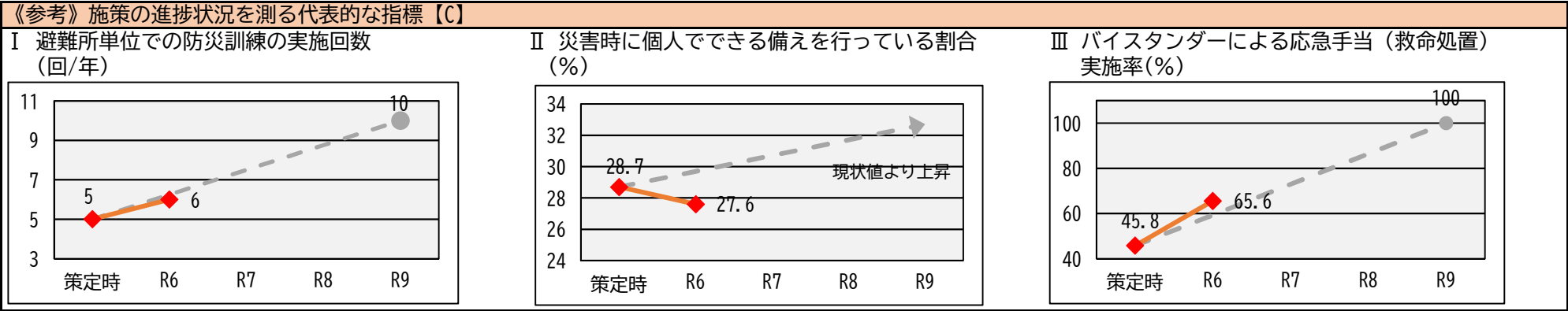
施策名	8 防災・減災・消防
-----	------------

R9年度末にめざす状態 （施策目標）【P】	市民（自助）・地域（共助）・行政（公助）が協働し、いのちと暮らしを守る取組が進んでいる	進捗度	C
--------------------------	---	-----	---

総合計画審議会からの施策目標の実現に向けた講評等

(1)災害対策・危機管理体制の強化			
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】		施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
市民（自助）においては、見える防災事業により平時からの防災への意識向上を図った。地域（共助）においては、市主導による研修会等の実施及び地域主導の防災計画の作成を通じ、地域の防災力向上を図った。行政（公助）においては、市独自の総合防災システムの構築を通じ、市の災害対応能力の向上を図った。		No.2 防災DXの促進（防災システムの構築）	市独自の総合防災システムを構築し、災害対応業務のDX化により、災害対応の効率化と迅速化を図ることができる。
		No.3 地域の防災力向上	研修会と防災講演会の開催により共助への理解と知識が深まった。自治連合会防災計画の作成支援を通じて、自治連合会との連携が深まった。
		No.4 まるごとまちごとハザードマップ（見える防災）事業	市内の電柱に浸水想定深・避難場所表示板の設置を通じ、平時から市民に防災の意識づけを行った。
		No.13 大規模災害時の防災（減災）への取組	令和6年度の自主防災訓練への市民参加者は3,604人(42回)となり、うち消防団が指導した回数は35回となった。なお、消防団員29人を指導員として養成した。
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】		施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
市民（自助）においては、防災意識の向上から避難行動や災害に対する備えの促進など、実際の行動変容に繋がっていく必要がある。地域（共助）においては、共助への理解促進や地域間の支援の仕組みはできたが、今後は実践的な訓練の実施等により実効性を高める必要がある。行政（公助）においては、職員が構築した防災システムの構成等を理解し、入力等の操作能力の向上を図り、システム活用の効果を高めていく必要がある。		市民（自助）・地域（共助）・行政（公助）それぞれの課題等を踏まえ、今後の訓練等の実施を進めていく。特に総合防災訓練を行う令和7年度においては、年間を通じた様々な訓練や啓発イベントの実施により、市民一人ひとりと地域・職員の防災意識を高めていく。	

(2)火災予防・救急対応力の向上			
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】		施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・地域防火体制の強化に向け、自治会に住宅用火災警報器の共同購入事業を提案するとともに、消防団による自主防災組織の訓練指導を35回実施し市民の防火意識の向上及び自衛消防力の強化に努めた。 ・違反対象物は令和5年度から継続している6施設及び6年度新たな違反対象物2施設に対し、適正な指導を実施した結果6施設の違反処理が完了した。 ・街頭防火広報や車両による防火広報パトロールを182日実施した結果、火災による死者は発生しなかった。 ・応急手当講習や心肺蘇生マニュアルの配付などにより、バイスタンダーによる初期対応が増加し、市民一人ひとりがいのちを守る担い手としての意識の向上がみられた。 ・救急車の適正利用の広報により、行政の取組に対する市民の理解と協力が深まり、救急車の持続的な提供に繋がった。		No.10 火災予防・救急対応力の強化	バイスタンダーによる応急手当の実施率が向上するとともに、救急安心センターへの問い合わせ件数も増加しており、市民に対する意識の浸透が進んでいる。
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】		施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・共同購入事業について自治会へ提案して、積極的な参加の促進が必要である。 ・火災による死者をゼロに近づけるため、死者の大半である高齢者の防火環境の整備が必要である。 ・バイスタンダーによる初期対応の更なる向上が必要である。 ・救急業務の安定的、かつ持続的な提供ができる体制の継続が必要である。		・自主防災会や自治会事業等の機会を捉え、住宅用火災警報器共同購入事業の必要性を説明し、理解を求めていく。 ・高齢者の防火環境を整えるため、デイサービス事業所に出向し住宅用火災警報器の必要性を説明する。また、継続的であるが住宅用火災警報器の取付け支援を強化する。 ・応急手当講習の受講促進や若年層への早期教育、また成功事例等を踏まえたバイスタンダーの必要性などを訴え、意識の向上に繋げる。 ・広報紙、ホームページ、SNS等による広報活動や、各種イベント・応急手当講習会等の直接市民と触れ合える機会を捉え、安定した救急体制の維持を理解してもらうため、引き続き、救急車の適切な利用等について啓発を行う。	



《参考》めざす状態に対する市民実感度 「そう思う」＋「どちらかというと思う」と回答した人の割合	
【R6.8月】 29.3%	(参考) 前回値 —